

「西田先生はパナマ文書を大問題だと思いませんか？他」

平成 28 年 5 月 17 日

●本多英五郎さんからの質問

民主党政権が行った、20 ミリシーベルトの避難、1 ミリシーベルトの除染問題、10 兆円にもなる無駄と言われている除染費用が問題にならないのが不思議でなりません。福島大学の 5 年間の放射能測定記録を入手しましたが大学構内で年間 34 ミリシーベルトが測定されていますが、避難対象にもならず誰も放射能被曝などしていません。除染もしないで現在、年間 0.5 ミリシーベルト迄自然減衰しています。避難、除染が無駄だとの証明が可能です。資料差し上げます。国会で取り上げて下さい。お願いします。

●西田昌司の答え

行き過ぎた避難・除染対応は問題だったと思います。私の過去のビデオレターでこのことについて取り上げていますので、そちらを参照してください。

参照 URL

西田昌司「放射線と発がん、日本が知るべき国連の結論」

<https://www.youtube.com/watch?v=AguuEY2M-6g&feature=youtu.be>

●よしさんからの質問

自民党は日本国民の為の政治を行っていると言っていると西田さんは自信を持って断言することができますか？タックスヘイブンを利用する企業。それは愛国心もない。一般庶民には増税。新自由主義が行き着くところ。暴動が起きない

のが不思議なぐらい。また、三木谷氏は、言葉では増税を唄い行動では合法脱税。政府はパナマ文書を調査しますか？また、節税目的でないと言ってしまうこと自体、本来大問題だと思いますが、西田さんはどうお考えでしょうか？経団連の言いなりとの噂もありますよ。

●西田昌司の答え

もちろん大問題です。どのような企業・政治家が利用していたのか、徹底的に調査すべきと思います。

●マイケルさんからの質問

少なくとも高校までは完全に無償化するべきではありませんか？人口減少が進む中、人材の質を高めていく必要があると思います。そのためにも国民の教育負担を減らすことが必要で、少なくとも高校までは完全に無償化するのが良いと思います。大学についても優秀な人には返済不要の奨学金があるべきだと思います。先生の御考えをお聞かせください。

●西田昌司の答え

ヨーロッパ諸国では授業料を無償化したり、返済不要の奨学金制度を導入するといったように教育に力を入れていますが、日本は大いに参考すべきと思います。私は財政出動賛成派ですが、インフラ整備のみならず人材育成にも政府はしっかりと予算をつけるべきですし、それが新しい雇用や技術を生み出して国力を高めることになるのです。

●シェーファーフロントさんからの質問

次期米国大統領としてドナルド・トランプ氏が有力視されておりますが、彼の主張はアメリカコンシャス≒モンロー主義に似た政治思想に見受けられます。やっと日本国が真の意味で戦後からの脱却、独立を果たせる機会ではないでしょうか。アメリカに半ば見放されて、独立国とは何か、国体とは何か、主権とは何か、国防とは何か、それには何が必要か（多額の軍事費、自国民が血を流す覚悟等）、それによって何がもたらされるか≒日本国の持続的な成長、国家としての成熟度等々、何で憲法改正が必要か、本来であれば70年前に自覚し、着々と政策を実施しなければならなかった諸般の事柄を総括、整理する機会がやってきたのではないかと感じております。以前もご質問させて頂きましたが、やっと戦前、戦中、戦後を総括し、次世代の日本国を考える土壌が整いつつあると思います。物事はタイミングが大事ですが、そうそう自分からそのタイミングを作れるものではありません。これを機に、議員はもちろんのこと、国民全体で日本国の整理整頓、次世代へ向けての持続的成長について大議論をすべきではないでしょうか。私的には感慨深く感じております。やっと自国民で国のあるべき姿を決めることのできる機会を得たのですから。先生にはこの機を日本国民に有意義なものとするよう、是非とも、先陣を切って頂けると幸いです。

●西田昌司の答え

「米国には日本を守る費用負担の余裕はない」と公言するトランプ氏が大統領になると、米国に軍事安全保障を委ねている日本は自主防衛の道も考えなければならなくなります。私はトランプ氏が大統領になれるとは思いませんが、トランプ氏のような考えのアメリカ人もいるのだということを我々日本人はしっかりと踏まえて「自分の国は自分で守る」という当たり前の原点に立ち返らねばなりません。

●でんきやさんからの質問

最近総理は再び機動的な財出を発言したようです。けど機動的ピンポイントよりも、民間議員の組織と同じように長期計画的な財出組織を立ち上げるべきだとは思いませんか？

●西田昌司の答え

ピンポイントの対応も必要ではありますが、例えば地表から飛び立った人口衛星が引力圏外へ脱出するのに物凄い速度が必要なように、デフレ圏外へ一気に脱出するためには大規模な財政出動計画を立てて速やかに実行しなければなりません。

●かがやきさんからの質問

安倍首相はじめ西田議員も「戦後レジーム (体制) からの脱却」を訴えています。 「大麻取締法」も GHQ の置き土産です。私は少なくとも結果現状維持になったとしても「日本人として議論」はすべきだと思うのですが、西田先生の見解を伺いたいです。 よろしくお願ひいたします。

●西田昌司の答え

「大麻取締法」が GHQ の置き土産というのはその通りです。大麻摂取による健康被害は実は煙草のそれよりも少ないとも言われていますし、戦前も大麻による健康被害が社会問題になるようなことはありませんでした。麻は非常に成長が早くたくさんの繊維が得られますし、それを材料とした着物が重宝されてもいました。しかし、大麻取締法によってナイロン等の化学繊維の時代になってしまったのは非常に残念に思います。ここでもう一度、大麻を見直すべきですし、安全に有効利用することも考えなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>